

平成20年2月26日 西日本新聞 朝刊



一部教科担任制

28小学校 試験導入

福岡市教委は新年度、学級担任が全教科を教える従来の方式でなく、中学校のように特定教科を一人の教員が担当する「一部教科担任制」を、市立小学校のうち二十八校の四十六年を対象に試験的に導入する。担当の非常勤講師を配置。学級担任が受け持つ教科を減らすことで、低学年より高度化していく四十六年生の授業の充実を目指す。

市教委によると、対象は、国語や算数といった主要教科だけでなく、音楽や体育などの実技教科も含む。今月下旬に希望校を募り、三月中旬にモデル校二十八を選ぶ。

モデル校は、教科担任制を実施する教科や学年などを市教委に申請。市教委は、昨年度から実施している常勤・非常勤講師の採用試験合格者など

から、申請に沿った講師を、市教委は「教科担任準備ができるのでは」と二十八人を選び、各校に制導入は、学級担任の負担軽減や授業の質の向上を期している。

一人ずつ置く。新年度当初予算案には約八千二百万円を計上した。

一國が示した学習指導要領の改定案は、主要教科の授業を受け継ぐことで、中名古屋の六市が本年度の授業時間を増やしている。

福岡市教委によると、小学校の教科担任制は十要領改定案にも対応でき、七政令市のうち仙台、川崎、横浜、神戸、京都、

④